

## 概要

- 令和元年東日本台風による千曲川の増水により、須坂市のもも産地が被災。産地存続の危機感を抱いた中核・若手農業者たちから、組織づくり、担い手育成、技術向上などを内容とするアイデアが出された。
- これを受けて、農業農村支援センターではもも産地の維持継承を目指し重点課題（R3～R5年度）に設定した。
- この活動を通じて園地継承に向け地域の農地マップを作成、園地継承までの農地を中間管理する仕組みができた。また、3名が県の里親農業者として登録するなど新規参入者の受入体制ができ、研修生を2名受入れ、1名を就農に導いた（1名は研修中）。

## 具体的な成果

- 1 中核・若手農業者12名からなる「福島大島地区再生を目指す会」の設立
  - 「農機具がなくても」、「高齢者でも」、「女性だけでも」、「副業・兼業でも」栽培できる果樹園をコンセプトに、80aのモデル園を設置。新たな担い手の受け入れに向けて管理を開始。
  - 同会に企画・生産・販売戦略の3チームが編成され、担い手への園地継承の仕組みづくり等様々な試みに取り組んでいる。
- 2 規模拡大に向けたもも栽培の省力化技術の導入検証
  - 水噴射摘蕾で摘蕾＋予備摘果時間が4割削減、年間作業時間の7%削減。新たに3名が取り組み開始。
  - 袋掛け作業のカイゼンで作業時間が5割削減。作成したマニュアル書を利用し、新たに2名が見直し実施。
  - 上記に加え、自動草刈りロボットの導入検証も含め、年間作業時間の12.4%を削減できる可能性が示唆された。
- 3 園地継承に向けた担い手への農地集積と新規参入者の受入体制づくり
  - 園地継承のため、地区内のほ場全筆確認し、ほ場利用状況のマップを作成。
  - 80aのモデル園を6名の担い手耕作者に継承。新たに12aのモデル園を設置。園地継承までの農地を中間管理する仕組みができた。
  - 担い手への園地集積面積818a（R3：750a⇒R5：818a）
  - 新規就農者の確保（令和4年度1名、令和7年度予定1名）  
会のメンバーの内、3名が長野県新規就農里親制度に基づく里親農業者として登録。内2名が就農希望者を研修生として受入れ。研修生2名の内、1名が令和4年度に就農、1名は現在研修中で令和7年度就農予定。



モデル園の設置・管理

## 普及指導員の活動

令和2年1月  
～令和3年3月

令和3年4月  
～令和6年3月

（令和3年～4年）

（令和4年）

（令和5年～）

- 地域農業者と産地復興に向けて意見交換、支援を開始。
- 「福島大島地区再生を目指す会」を重点活動対象として、自動草刈りロボットによる除草作業の検証、農業経営アプリ「アグリノート」の活用支、ほ場利用状況に係る農地マップの作成  
里親農業者の登録、里親研修の実施。新規栽培者向け「もも栽培セミナー」の開講  
水噴射摘蕾の実演・省力化調査  
袋掛け作業のカイゼン調査  
ももの水摘蕾のマニュアル書作成  
ももの袋掛け作業のカイゼンパンフレット作成・動画作成  
もも連作障害対策試験



水噴射摘蕾の実演

## 普及指導員だからできたこと

- ・日頃の活動から、地域の若手・中核農業者の産地存続に対する危機感から自主的に動き出した活動であり彼らの自主性・積極性を感じ取っていたため、積極的に発想豊かな地域の自主性を重んじた活動ができた。
- ・将来を見据え幅広い支援が必要であったが、市町村担当、技術担当、担い手担当等連携の下で活動できた。

長野県

## 省力栽培技術の導入と担い手育成によるもも産地の復興

活動期間：令和3～5年度

### 1. 取組の背景

令和元年東日本台風により千曲川が増水し、須坂市福島地区のもも産地が、自分の畑の位置すら分からない程に甚大な被害にあった。地域の中堅・若手農業者達は「このまま高齢の農家は農業をやめてしまうのではないか」、「今までも耕作できなくなった果樹園が増えており、受け皿となる担い手の負担が増している中で、近い将来もも産地の維持が困難となるのではないか」と産地存続の危機感を抱いた。



被災直後の状況

この強い危機感から、強いリーダーシップを持つH氏の働きかけに地域の若手・中堅農業者9名が共鳴し、被災から1か月もたたない内に、将来の地域農業を考える初会合が開かれるなど、自主的な活動が始められた。

しかし、組織運営、課題設定、活動手法等々全くの手探り状態で、また、メンバーの意識にも差があったことから、市役所及び農業農村支援センターに支援要請があった。三者で話し合いをする中で、中堅・若手農業者たちから、地域農業を守るために多くのアイデアが出され、その内容が、「若手～中核的農業者の組織づくり」、「担い手の育成」、「栽培技術の向上」など支援センターの力を発揮すべきものであったため、支援センター内部で検討を重ね、令和3年度からの3か年計画で支援センターの重点課題に設定した。

### 2. 活動内容（詳細）

#### (1) 重点課題に係る普及計画の策定

地域との話し合いをもとに、もも産地の持続的な維持・継承を目指すためには、既存の担い手の規模拡大と新規参入者の定着化が必要であること、そして既存の担い手の規模拡大のためには省力化技術の導入が、新規参入者の定着化には新規参入者が営農開始しやすい受入体制づくり及び収穫物の付加価値化による所得向上が、それぞれ必要であることから、それに向けて取り組み内容と成果目標を設定した。

#### (2) もも栽培省力技術の導入検証

スマート農業機械による省力化とカイゼン手法による作業の省力化に取り組んだ。

スマート農業機械による省力化：多くの労力を要する摘蕾作業の省力化を目的に高圧洗浄機による水噴射摘蕾について、また、除草作業の省力化を目的に自動草刈りロボットの活用について、それぞれ検証に取り組んだ。

カイゼン手法による作業の省力化：カイゼン勉強会を開催したほか、袋掛

け作業の工程分析にカイゼン手法を応用し、目標とする作業手順を取りまとめた。また、農業経営管理アプリを利用し、日々の作業時間をスマートフォンやパソコンに入力することで、作業時間や時期の共有化・作業の遅れ防止・コスト計算につなげることに取り組んだ。

### (3) 園地継承に向けた強い担い手育成と新規参入者の受入体制づくり

園地継承のための農地マップの作成、園地継承するまでの農地を中間管理する担い手組織の仕組みづくり支援、参入希望者の確実な技術習得のための里親農業者登録拡大、新規栽培者向け「もも栽培セミナー」の開催などに取り組んだ。

農地マップの作成：マップ作成に向け、令和3年に会員と支援センター職員3人1組では場全筆の作付け状況を確認した。また、その2年後にも再度遊休地の状況を確認した。

農地を中間管理する仕組みづくり支援：担い手に樹園地を継承するための農地を中間管理し、担い手に引き渡すまでの仕組みづくりについて、作業委託や経費も含め支援した。

里親農業者登録拡大：参入希望者の研修受入れ先となる農業者を地元確保するために、長野県新規就農里親制度に基づく里親農業者の登録について会に働きかけを行った。

「もも栽培セミナー」の開催：もも栽培の技術習得を進めるために、須坂市と連携してももの新規栽培者向けに栽培セミナーを開催した。里親農業者のもとで研修している研修生にもこのセミナーの受講を勧めた。

### (4) 所得の向上に向けた付加価値の高い加工品開発

規格外品利用のないワッサーやネクタリンの手取り向上を図るため、貯蔵性が高い新たな加工品の開発に取り組んだ。



会員とセンター職員3人1組で、ほ場全筆の栽培作物等確認、図面へ記録。

## 3. 具体的な成果（詳細）

### (1) 「福島大島地区再生を目指す会」の設立

地元の若手・中核農業者12名からなる「福島大島地区再生を目指す会」が設立された。年齢構成は以下のとおり。

50代：5名　40代：5名　30代：1名　20代：1名

内、Uターン就農者5名、Iターン就農者2名、退職就農者2名

会のコンセプトは「農機具がなくても、高齢者でも、女性だけでも、副業・兼業でも栽培できる果樹園」。このコンセプトの実現に向け、1年以上の準備期間を経て、80aのワッサー園をモデル園として開園した。この園は、将来的に担い手が見つかり次第引き渡して、すぐに営農開始できる姿を目指している。

会の特徴は、①全員参加で会員個々の意見を尊重し、提案は前向きに取り組む。どんなことでも会員間のコミュニケーションを重視し、合意を得て取り組むことを基本とする。②できるだけ自分たちで行う、自立・自律した運

営を目指している。できないところ、足りないところは行政や関係機関の支援をお願いする。③会の全員が主体的に活動するために、いくつかのテーマを定めチームを編成し、全員が何れかのチームに属し行動する。チームは流動的で、会員の気づきや発想について、会として必要と認めれば新たに編成したり解消したりする。

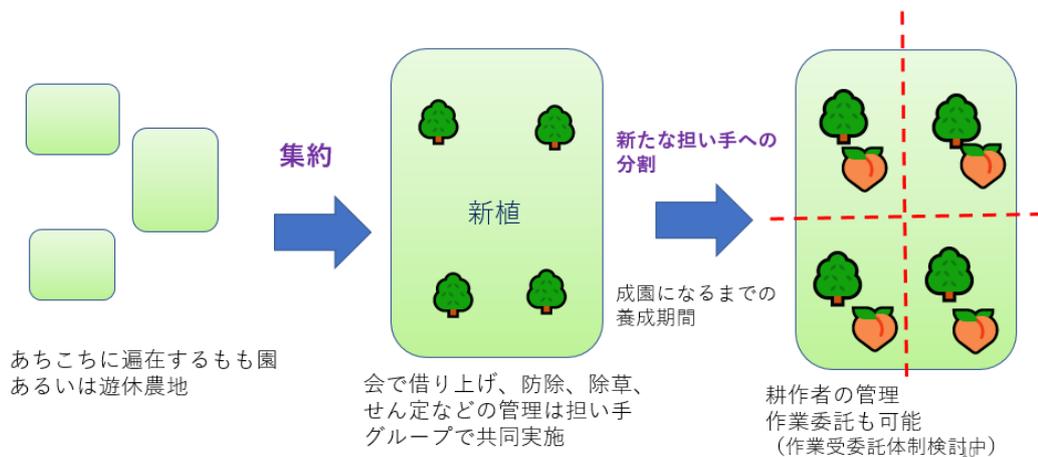
当初の基幹チーム：企画チーム、草チーム、防除チーム

新たにできたチーム：輸出チーム、共同出荷チーム

具体化せず解消したチーム：加工品開発チーム

現在は、企画チーム、生産チーム、販売戦略チームに整理統合されている。

## モデル園地（共同管理園）のイメージ



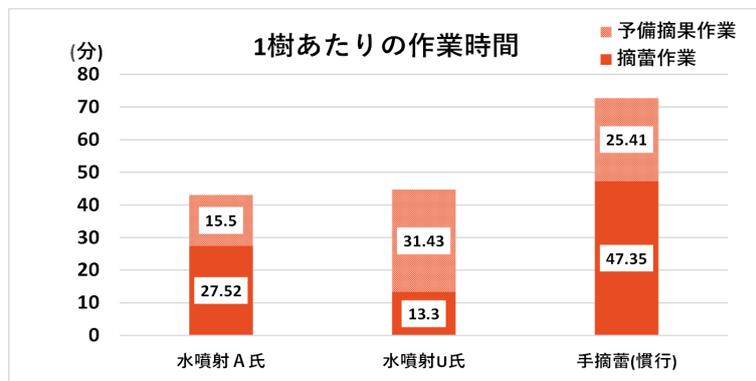
## (2) 既存の担い手の規模拡大に向けた、もも栽培の省力化技術の導入検証

### ア スマート農業機械による省力化

#### (ア) 水噴射摘蕾による省力化

多くの労力を要する摘蕾作業の省力化を目的に高圧洗浄機による水噴射摘蕾について検証したところ、従来の手摘蕾に比べ、摘蕾＋予備摘果に要する時間が概ね4割削減され、年間管理作業時間の7%の削減が示唆された。

この結果から、会員を含む福島地区の生産者3名が新たに取り組み始めた。



水噴射摘蕾と手摘蕾（慣行）の比較

令和4年度にはマニュアル書を作成し、福島地区を含む須高地域の生産者に対し実演会を開催したところ、高い関心が集まった。

(イ) 自動草刈りロボットの活用による省力化

除草作業の省力化を目的に自動草刈機2種の活用について、22aの試験ほ場で検証したところ乗用モアで年間約3～5時間、自動草刈機でメンテナンスや停止時の対応等含めて年間約2～3時間となり、最大で年間3時間以上の作業時間削減となった。

上記モデル園で導入したほか、会員の導入者も現れた。

イ カイゼン手法による作業の省力化

袋掛け作業について、カイゼン手法を用いて取りまとめた手順に基づき会員3名が実践したところ、最大5割の作業時間の削減ができた。写真で解説したマニュアル書を試作したところ、これを利用し更に2名の会員が袋掛け作業の見直しを行った。

農業経営管理アプリについては入力状況を支援センター職員が確認することができるため、今後データの統計処理などを予定している。



袋掛け作業のカイゼン

(3) 園地継承に向けた担い手への農地集積と新規参入者の受入体制づくり

ア 園地継承のための、ほ場利用状況マップの作成

ほ場全筆の作付け状況を確認した結果をもとに、ほ場利用状況マップを作成した。

2年後の調査では遊休農地を再確認するとともに、耕作者の年代を図面に整理し、集約農地の絞り込みを行った。新たに会員以外の60歳代までの中核耕作者を担い手として位置づけることになった。



イ 担い手に継承するためのモデル園の担い手への継承

上記80aのモデル園を最終的に6名の担い手耕作者に配分できた。そして、新たに12aのモデル園を設置した。

担い手への園地集積については、令和3年度には750a、令和5年度には818aを集積できた。

ウ 新規就農者の確保（里親研修による新規参入者の誘致）

令和3年度に3名の会員が支援センターの勧めにより里親農業者として登録した。この内2名が、それぞれ1名の就農希望者を研修生として受け入れ、1名は令和4年度に就農し、もう1名は令和7年度の就農を目指し現在研修中である。令和4年度に就農した1名は現在会に加入し、会の

生産チームに入って活動している。

エ もも栽培セミナーの開催による技術習得会員のもとで里親研修中の研修生もこのセミナーを受講し、接ぎ木、あら摘果、仕上げ摘果、整枝せん定等を学んだ上で、令和4年度に地域に就農した。



研修後の就農者の畑の、苗木の生育不良を会員全員で原因究明

#### 4. 農家等からの評価・コメント（須坂市「福島大島地区再生を目指す会」H氏）

当地域は令和元年台風19号にて千曲川堤外地のモモ畑が洪水被害を受けました。その惨状を目の当たりにした若手農家が、進みつつあった荒廃農地の加速化に危機感を抱き、自らの意思で地域の誇りであったモモ畑の再生を目指し、当会を設立しました。

狭小で点在する農地をどのようにしたいかを会員自ら考え、幾度も議論を重ね、「農地集約」と「作業の省力化」を軸に活動を開始しました。

労働集約型作物のモモは、作業方法の個人間差が大きく、それが経営規模に直結します。このため、年間労働時間で割合が大きい摘らい、袋掛け、収穫の作業分析を支援センターの協力を得て実施しました。会員間で技術の共有がなされ、作業の高位平準化が進められつつあります。今後とも、支援センターに協力をいただきながら、目標に向かい1つずつ課題を解決していきたいと考えております。

#### 5. 普及指導員のコメント（前 長野農業農村支援センター 専門幹 田中典子）

被災後、地域の担い手集団による自発的活動を関係機関との連携を図りながら支援してきたが、その内容は栽培技術、担い手育成、農地管理、商品開発と多岐にわたるものとなった。

これまでの実績をスタートラインとし、リーダーのもとで地域に根差した活動が展開され、将来も優良な産地として、もも生産拡大と地域活性化につながることを期待します。

#### 6. 現状・今後の展開等

現在、会員は11名で、令和6年から役員が代わったが、引き続き会の探求心は旺盛で、積極的である。凍霜害対策等の基礎データを得るために園地の気象データを収集したり、共同防除に向けた仕組みづくりに取り組んだりしている一方で、ワッサーのPR販売や輸出にも取り組み始めている。また、地権者、地域住民とのつながりに心がけており、それらの人に対する感謝の意を込めて収穫祭も計画されている。今後は関係機関との連携を今まで以上に心がけ、引き続き会に寄り添い、ともに考え、支援を続けていきたい。